

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	講座実施件数	目標値		3	3	3	3
		実績(見込)値	2	3			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	参加人数	目標値		140	180	220	260
		実績(見込)値	102	140	180	220	260
		達成率	39.2 %	53.8 %			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民ニーズは確認していないが、一般的にはニーズが高いと思われる。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	行政がやるべきかはどちらともいえない。
	手段の妥当性	A	妥当である	この方法が一般的であり、問題はない。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	現在の手法でのコスト効率は高いが、事業全体から考えると、どちらとも言えない。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	限られた市民になり、事業全体から考えると、どちらとも言えない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	参加者が、予定人員をうわまわり、講義内容も大学の専門家の為、先進的であった。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	現在のところ、市民に最新の情報を提供し、環境意識向上の一助となっている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

環境基本法第25条では、環境の保全に関する教育・学習は、国の具体的施策であった。副読本は、教育委員会でも作成している、その中に、環境の内容も掲載されている。環境基本計画では、副読本編集に取り組むことが示されているが、教育委員会に環境情報を提供していくことで対応していく。環境講座を実施し、市民の環境意識を高めていく。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

教育委員会で副読本を作成していることから、環境の内容を掲載してもらえるかどうか、指導課と調整を行った。教育委員会での副読本の配布は、3年生を対象に、3年間隔で作成している。平成25年度に作成されたことから、次回の作成は平成29年度に作成される予定である。平成29年度に生活環境課から情報提供を行う。そのために、平成28年度に、指導課と打ち合わせを行う。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	環境問題は、子どものころから、講座等をおし、関心や知識を得ることは大切である。今後も関係機関、各課と連携し・協力し、継続して実施することが必要である。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。